

日銀がマイナス金利政策を打ち出し、REIT市場への資金流入が鮮明と言う。1月は既存投資家とネット証券でREITファンドが人気だったが、今後も人気が続く可能性がある。

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

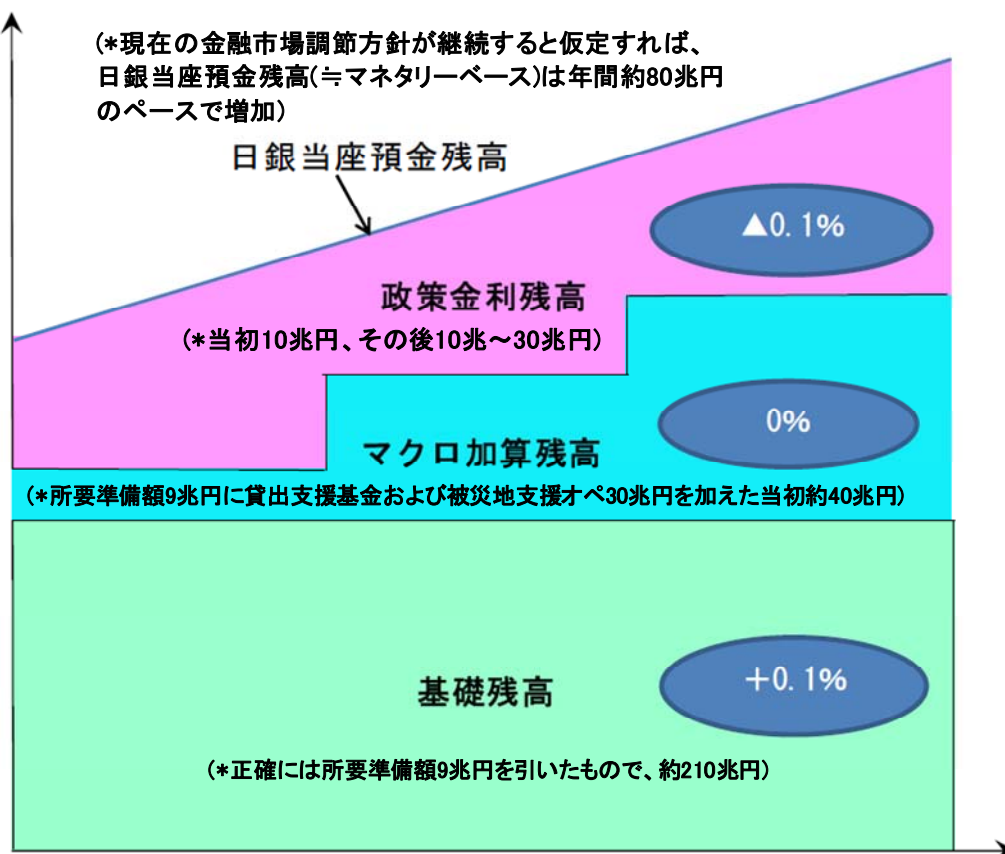
※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入を発表

2016年1月29日(金)に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入を発表した。2月16日からは銀行等が日銀に預けるお金の一部に対し0.1%の金利を日銀に支払う事となる。より具体的に言うと、銀行等が保有する日銀当座預金の金利をプラス・ゼロ・マイナスの3段階の階層構造とし、既往の「基礎残高」(*正確には所要準備額9兆円を引いたもので、約210兆円)は+0.1%のまま、「マクロ加算残高」(*金融機関が日銀に法律上預ける必要がある所要準備額などの部分で、所要準備額9兆円に貸出支援基金および被災地支援オペ30兆円を加えた当初約40兆円)は0%、「政策金利残高」(*当初10兆円、その後10兆~30兆円)はマイナス(▲)0.1%が適用されると言う事(下記イメージ図及びURLの声明文及びQ&Aを参照の事~URLは後述[参考ホームページ])。

日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」イメージ図

2016年1月29日発表



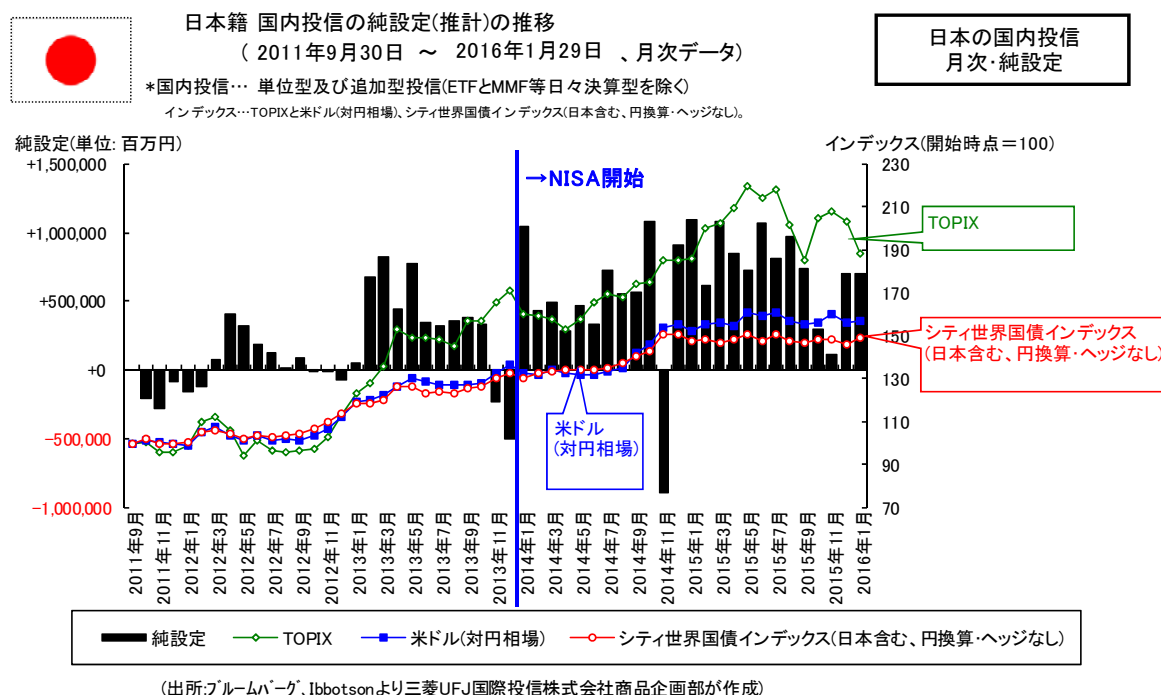
(出所: 日本銀行より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

「日銀のマイナス金利政策の決定を受けて個人の資産運用や家計運営は見直しを迫られそうだ。預金など元本確保型の金融商品を中心に金利の低下は避けられず、個人の資産運用はこれまで以上に難しくなる。株式や外貨建て商品を含め、長期の視点で資産形成を考える重要性が増している。」(2016年2月3日付日本経済新聞朝刊~URLは後述[参考ホームページ])

日銀のマイナス金利政策の決定を受けて資産運用はこれまで以上に難しくなると言うが、元々、「NISA口座を開設したが金融商品未購入」または「NISA口座非開設」の理由として、保有未経験・購入意向層に最も多かった回答は「投資に回すお金がない」33.5%、次いで「**どの商品を購入してよいかわからない**」30.2%だった(2016年1月26日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2015年(平成27年)」～URLは後述[参考ホームページ])。その中、これまでNISA口座でどの様なものに投資されてきたかを見る事で、少しでもNISAの資産運用の参考になれば幸いである。

既存投資家の人気は直近 2016年1月が日本株とREIT

NISAで何が買われたかを見るにあたり、当コラムでは、投資家を既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分け、前者の既存投資家は投信全体の動向で代替、後者の未経験者層(新規投資家)はNISA向けファンド(後述※1参照)で代替している。まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は、前年2015年8月以降の株安の局面で、10月+3000億円、11月+1150億円まで落ち込んでいたが、12月及び2016年1月は2カ月連続+7000億円弱となった。右肩上がりの株高相場にあった1年前の2015年1月の+1.1兆円や、前月2014年12月の+9100億円強に比べれば小さいものの、12月はNISA未使用分の(駆け込み)投資、1月はNISAの始まりで非課税を最大限享受すべく一気に投資を行う季節性が今回も見られた可能性がある。



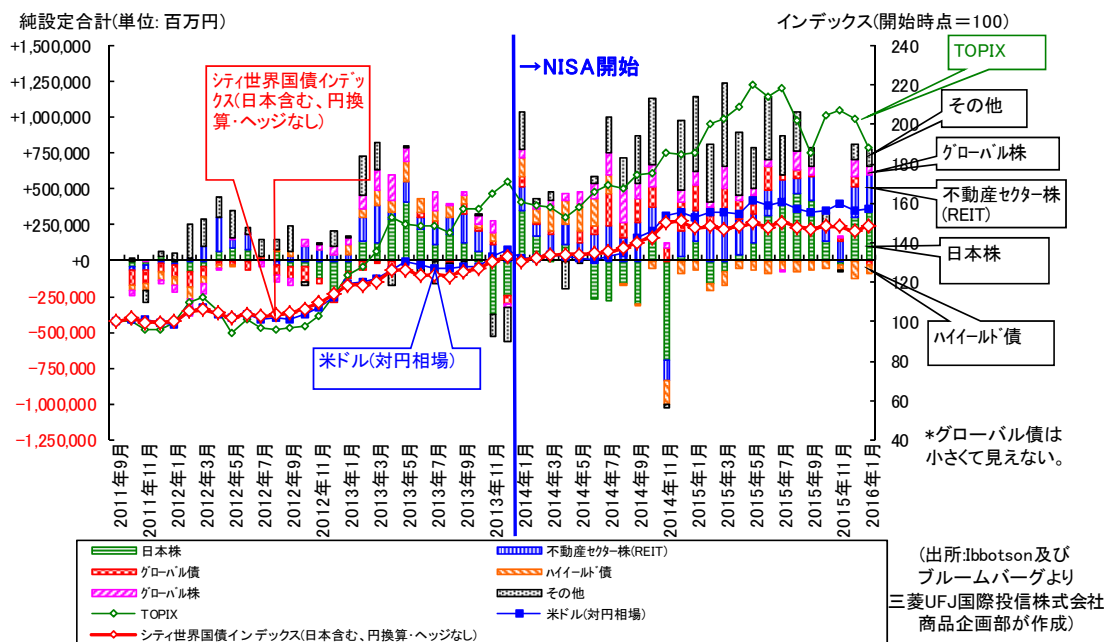
投資対象(主要分類)別で見よう。次頁グラフに示される通り、2016年1月に最も純設定の大きかったのは、日本株、不動産セクター株(REIT)、グローバル株、次いでその他オルタナティブ、日本債である(*主要分類…モーニングスター分類で2015年12月末の純資産の大きい上位5分類～その他オルタナティブと日本債はその他に含まれる)。日本株は、2014年は6000億円強の純流出、2015年は2.2兆円弱の純流入(全31分類中2位)、足元2016年1月は前月12月に続き2カ月連続で最も純流入が大きかった。不動産セクター株(REIT)は、2014年は1.7兆円の純流入、2015年は2.3兆円弱の純流入と、年間純流入額では2年連続最大のなか、2016年1月は日本株に次いで2番目に純流入が大きかった。



日本籍 国内投信の主要分類別純設定(推計)の推移
(2011年9月30日 ~ 2016年1月29日、月次データ)

*国内投信… 単位型及び追加型投信(ETFとMMF等日々決算型を除く)
インデックス… TOPIXと米ドル(対円相場)、シティ世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。

日本国内投信
月次・純設定
主要分類別

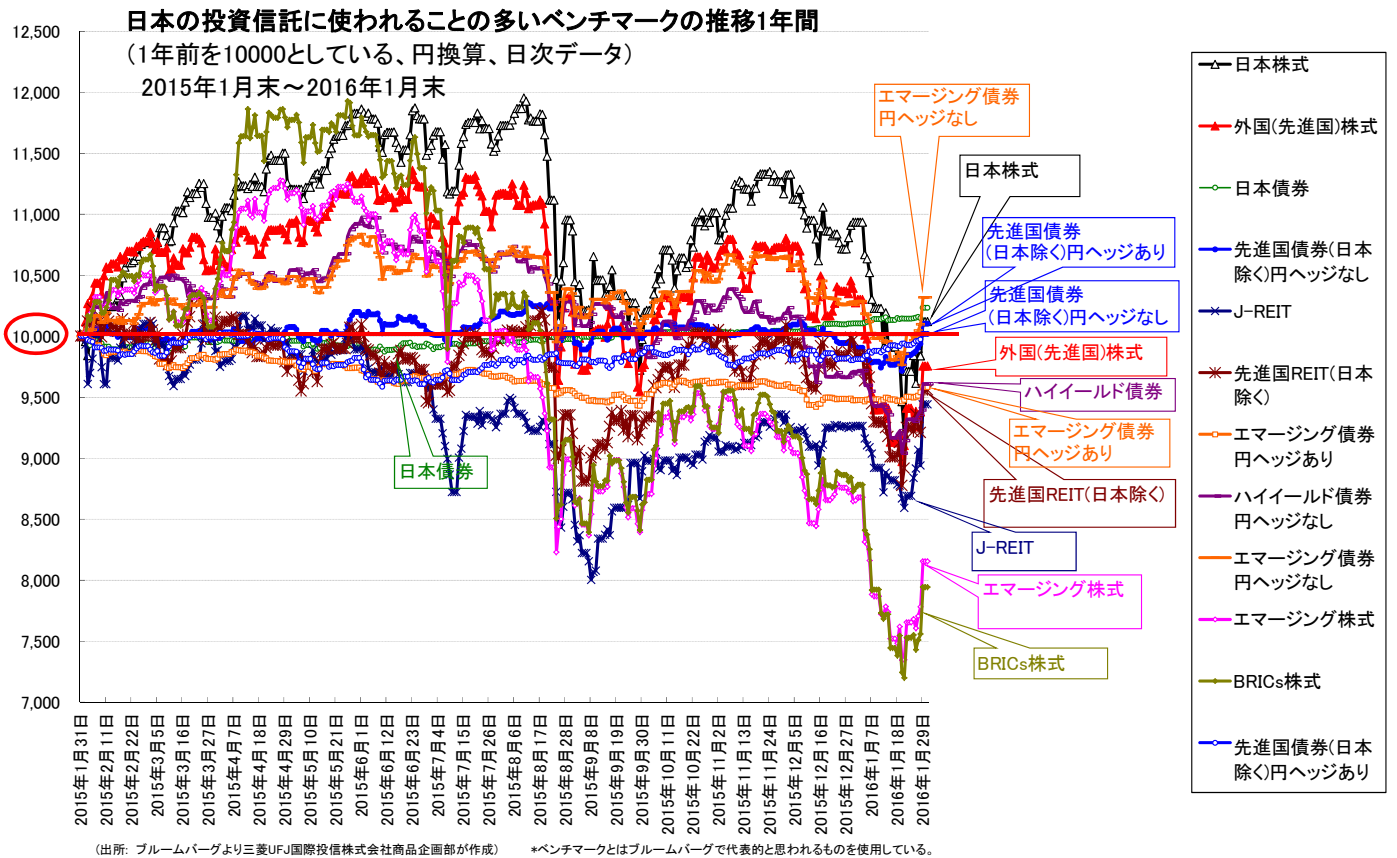


純設定とパフォーマンスの関係はどうか？ 投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、次頁の通り、1年のパフォーマンスで好い順に、エマージング債券、国内債券、日本株式、先進国債券となっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。

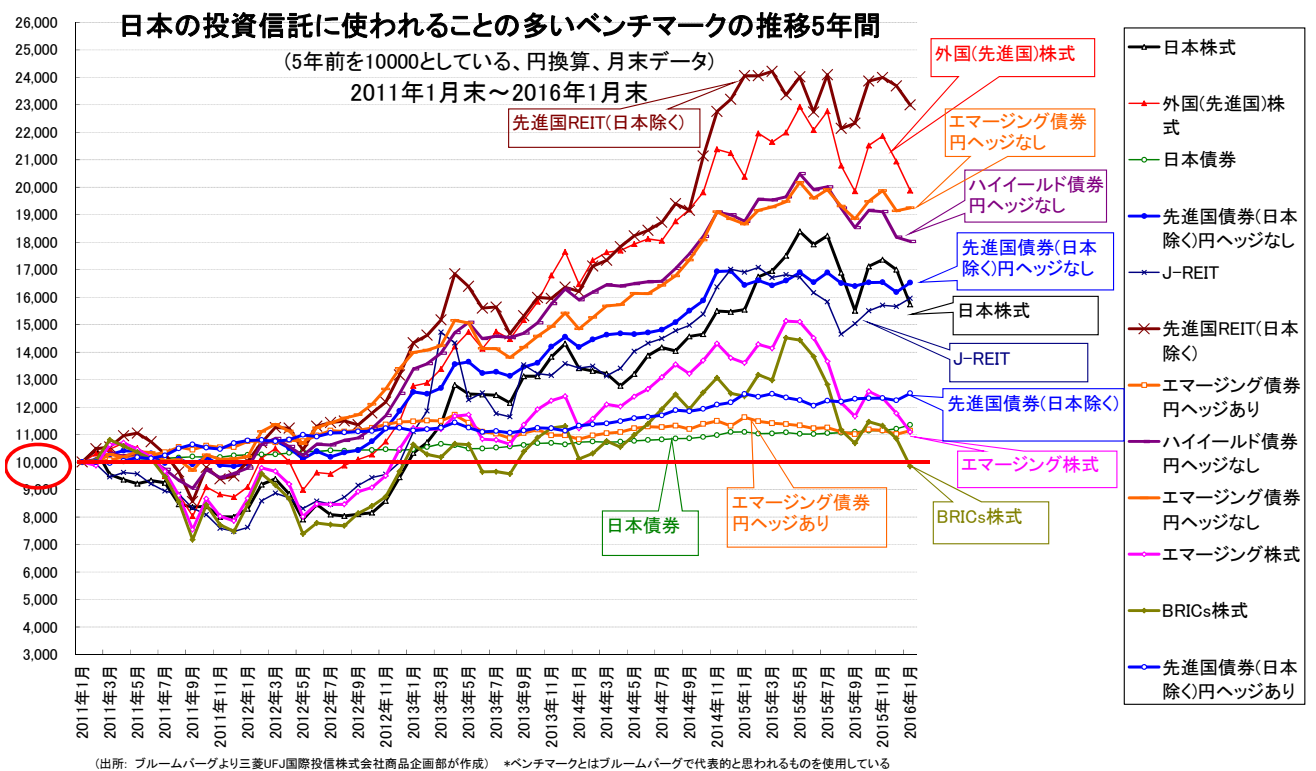
日本株は2015年の年間では1割弱の上昇となったが、足元2016年1月は7%程度下落となった。また、REITについては、長期相対パフォーマンスの良さに加え、相場が下がると、目先は分配金利回りが上がる為、その事も人気の要因の一つになっているのかもしれない。

REITについては「日銀がマイナス金利政策を打ち出し、不動産投資信託(REIT)市場への資金流入が鮮明だ。…(略)…。全上場REITの予想分配金利回り(加重平均)は2日時点で3.3%。長期金利の指標となる新発10年物国債利回り(0.08%)に対する上乗せは3%を超えており、利回り志向のマネーを集めやすい。」(2016年2月3日付日本経済新聞夕刊~URLは後述[参考ホームページ])、「日本株の『利回り』が脚光を浴びている。円債金利の急低下で、株式の益回りや配当利回りなどの魅力が相対的に高まったためだ。」(2月3日付ロイター~URLは後述[参考ホームページ])と言われる事から1月のREITファンド人気は今後も続く可能性がある(*ただしこのREITファンド人気はJ-REITファンド人気による所もあるが、米国REITファンド人気、グローバルREITファンド人気による所が大きい)。

J-REITについて、金利低下の恩恵が大きそうな銘柄、借入れが多く、利払い負担の減少が期待出来る不動産や電力株が人気と言う。ただ、「(高利回りのREITには)上場して間もなく、時価総額が小さいものもある。流動性リスクには注意が必要だ。」(2月3日付日本経済新聞夕刊~URLは後述[参考ホームページ])と言う流動性の問題があるほか、金利低下の恩恵を受けると言っても、借入れが多ければ自己資本比率や総資産に占める有利子負債の比率(LTV)が低くなり、健全性が低下すると言う問題もある。日本銀行の黒田東彦総裁が2016年2月4日に「いたずらに長くやるものではない。」と言った通り、流動性への配慮やリスクの十分な分散を考えなければならないと思われる。その意味で投信であれば、そうしたリスクも軽減出来ると思われる。

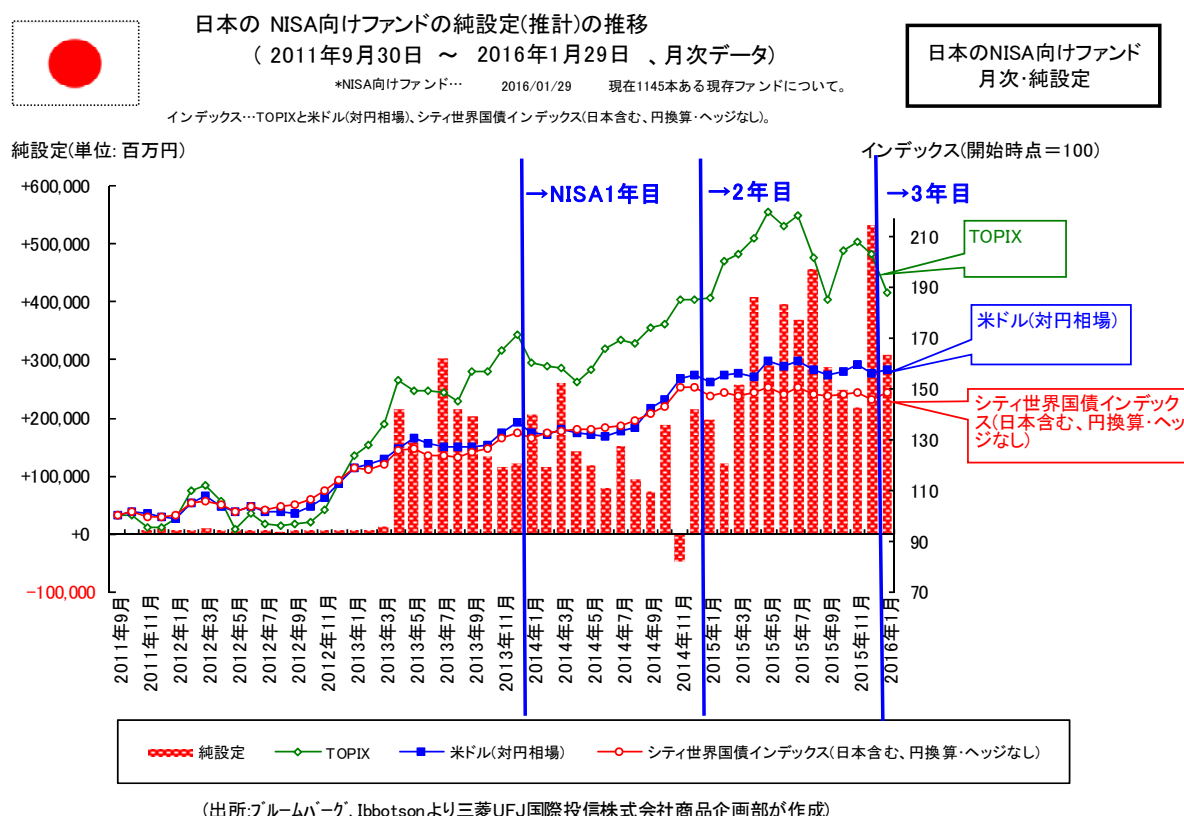


下記グラフは5年のパフォーマンスで、好い順に、先進国REIT、先進国株式、エマーヅング債券、ハイイルド債券、先進国債券となっている(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。



NISA 向けファンドは 2016 年 1 月に日本株やグローバル株が人気。

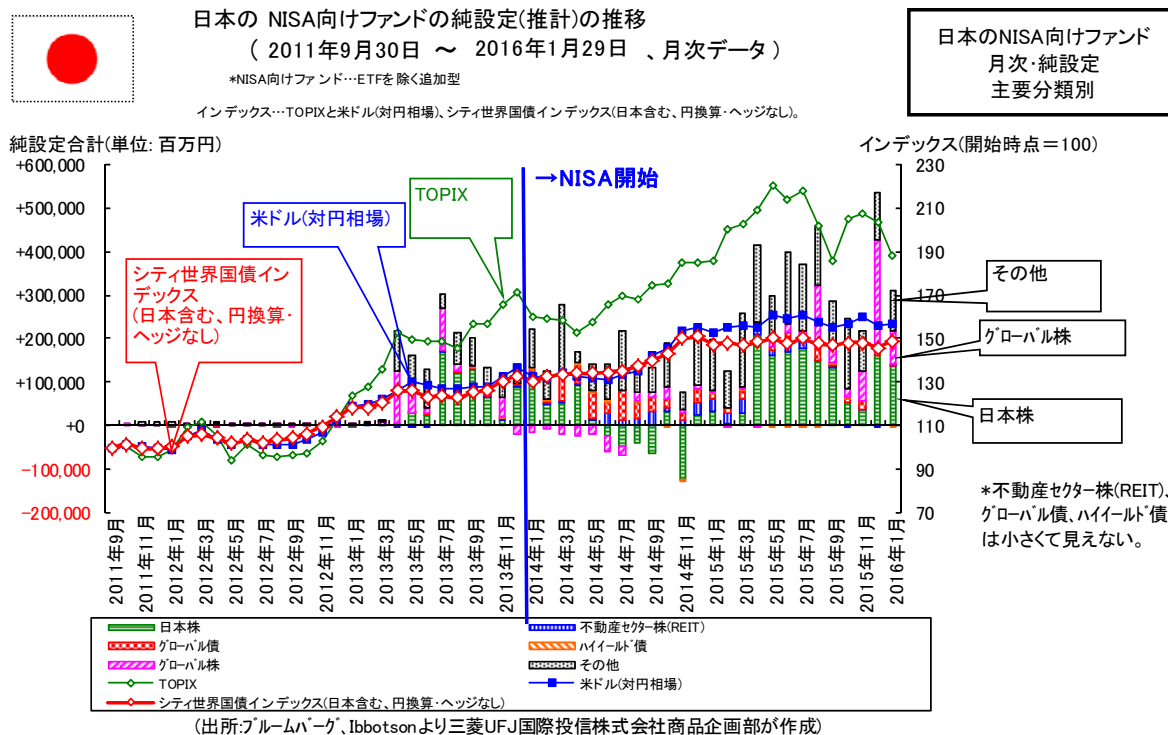
次に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。 下記グラフの通り、最新 2016 年 1 月は+3000 億円強と、14 カ月連続の資金純流入となった。 2015 年 11 月に上場した郵政 3 社株の影響や季節性等で NISA 開始以来最大となった前月 2015 年 12 月(+5300 億円強)は下回るものの、2014 年 1 月や 2015 年 1 月(それぞれ+2000 億円程度)を上回る水準だ(*NISA 向けファンド…後述※1 参照、郵政 3 社株については 2016 年 1 月 12 日付日本版 ISA の道 その 126～URL は後述[参考ホームページ])。



※1: 「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ])、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(*全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年 1～2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1～2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1～2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1～2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2016 年 1 月 31 日時点で 1145 本となった。

NISA 開始以来で 1 月としては最大の純流入となった新規投資家と思われる投信の 2016 年 1 月純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。 前述した既存投資家と思われる国内投信全体での主要分類を用いると、1 月の純流入 1 位は日本株(前月 2 位)、2 位はグローバル株(前月 1 位)、3 位は「その他オルタナティブ」(同 3 位)、4 位はアセットアロケーション積極型(同 5 位)、5 位はアセットアロケーション柔軟型(同 4 位)となっている(アセットアロケーション及び「その他オルタナティブ」は、下記グラフで「その他」に含まれる)。

2015年の1年間(1~12月)では、日本株が人気を博し、次いでグローバル株、アセットアロケーション柔軟型、その他オルタナティブなどの純設定が大きかったが、この流れが継続中である。



ネット証券での人気は REIT・日本株・グローバル株

ここで、各証券会社の集計結果も見る。2016年2月5日現在で、各社HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社がHPで公表する最新の内容を紹介する。NISA口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

<NISA 投資信託>

○マネックス証券は最新2016年1月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト10を発表しており、1・2位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・4位は日本株ファンド、5位はグローバル株ファンドとなっている。前月2015年12月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)は、1・5位は不動産セクター(REIT)ファンド、2・4位は日本株ファンド、3位はグローバル株ファンドだった。また週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週2016年1月25日から1月29日までは、1・2位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・4位は日本株ファンド、5位はグローバル株ファンドとなっている。約1カ月前の2015年12月28日から12月30日までは、1・5位は不動産セクター(REIT)ファンド、2・4位は日本株ファンド、3位はグローバル株ファンドだった。

○カブドットコム証券は2016年1月のNISA口座買付総合(約定金額)ランキングを出しており、1・3・4位は不動産セクター(REIT)ファンド、2・5位は日本株ファンド、4位はグローバル株ファンドとなっている。前月2015年12月は、1位は不動産セクター(REIT)ファンド、2位はアセットアロケーションファンド、3・5位は日本株ファンド、4位はグローバル株ファンド。

○最大手であるSBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週2016年1月25日から1月29日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・4位は不動産セクター(REIT)ファンド、2・3位は日本株ファンド、5位はグローバル株ファンド。約1カ月前の2015年12月28日から2016年1月1日までの取引をもとにした買付金額の1・2位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・4位は日本株ファンド、5位はグローバル株ファンドだった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、2016年1月25日から1月29日までのNISA投資信託・買付金額の1・2・5位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・4位は日本株ファンド。約1カ月前の2015年12月28日から2016年1月1日までのNISA投資信託・買付金額の1・2・4位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・5位は日本株ファンドだった。

<NISA積立～2016年2月5日現在で入手できる最新(公表データは限られており、集計の時期や対象は各社で異なるのであくまで参考まで)>

○マネックス証券では、2016年1月のNISA月間積立契約件数ランキングを出しており、1・3位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンド、4位はアセットアロケーションファンドとなっている(*1・2・5位はインデックスファンド)。

○カブドットコム証券では、2016年1月のNISA口座積立総合(約定金額)ランキングを出しており、1位はアセットアロケーションファンド、2・3位はグローバル株ファンド、4・5位は日本株ファンド(*1～5位すべてインデックスファンド)となっている。

○楽天証券は積立設定件数ランキングを週間で発表しており、2016年1月25日から1月29日までのNISA口座では、1・3位は日本株ファンド、2・4・5位はグローバル株ファンドとなっている(*3位を除きすべてインデックスファンド)。

ネット証券では不動産セクター(REIT)ファンド、次いで日本株やグローバル株が人気である。

以上、NISAで何が買われたかについて既存投資家、新規投資家、ネット証券の順で見てきた。2016年1月は日本株とグローバル株人気が続く。この他に既存投資家とネット証券ではREIT、新規投資家やネット証券における積立ではアセットアロケーションも人気だった。

上述した「投資信託に関するアンケート調査報告書-2015年」によると、今後、投資信託への新規または追加投資を考慮する場合の商品として、「安定した利回り为目标とするもの(値下がりのリスクは少々なら良い)」と回答した人が最も多く、前回調査時(2012年)の34.6%から45.7%に上昇、「比較的高い分配が期待できるもの」や「値上がりの期待が持てるもの」はそれぞれ12.3%、9.9%と前回から低下、「極力元本が安全であるもの」(30.9%)は同程度だったという。投資の初心者や若年層が、これからNISAを使って投資しようとする際に、「どの商品を購入してよいかわからない」と悩む場合に、こうした情報が少しでも参考になる事を願う。

以上

〔参考ホームページ〕

2016年1月29日付日本銀行「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入の声明文及びQ&A

「http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/k160129a.pdf、

http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/k160129b.pdf」、

2016年2月3日付日本経済新聞朝刊『マイナス金利』でこうなる貯蓄性商品は換金性を重視」…

「<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO96824670S6A200C1PPD000/>」、2016年1月26日付投資信託協会「投資信託に関する

アンケート調査報告書-2015年(平成27年)」…「<http://www.toushin.or.jp/topics/2016/14305/>」、2016年2月3日付日本経済新聞夕刊「借り入れ余力のある高利回り銘柄商業施設・オフィス系が上位」…

「<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO96859610T00C16A2ENK000/>」、

2月3日付ライター「焦点:日本株「利回り」に脚光、業績とかい離なら調整も」…「<http://jp.reuters.com/article/japanese-stock-idJPKCN0VC0S4>」

2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」、

2016年1月12日付日本版ISAの道 その126…「NISA 向けファンドは2015年12月に過去最大の純流入! 季節性と郵政3社株も影響。2016年1月はさらに期待大。人気の投資先は12月がグローバル株、2015年1年間で日本株。」…

「<http://www.am.mufg.jp/text/kam160112.pdf>」、

2015年6月22日付日本版ISAの道 その106…「5月のNISAは前年の1.6倍ペース! 積立投資も寄与し、NISAが2015年末に7.3~7.5兆円、2020年までに25兆円と言う政府目標に続く「道」を順調に進む事を期待!!」…

「<https://www.am.mufg.jp/text/kam150622.pdf>」、

SBI証券のNISAランキング・投資信託…「<https://www.sbisec.co.jp/>」、

楽天証券のNISAランキング・投資信託…「https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking」、

マネックス証券のNISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…「<https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales>」、

カブドットコム証券のNISA 月間口座買付総合ランキング…「http://kabu.com/item/NISA/ranking/fund_generation.html」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。